

平成 23 年度

主な事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	33
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	35
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
11	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
12	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
13	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	41

1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 政務調査事業	千円 6,500	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付する。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	73
議会報発行事業	3,646	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 35,500部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	73

【総合政策部 企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
施策・事業目的の明確化と説明責任 総合計画策定・進行管理事業	千円 5,553	平成23年度は、後期基本計画(平成23年度～平成27年度)の開始年度であるが、昨年12月に新市長が就任したことから中期基本計画(平成18年度～平成22年度)を1年延長し、現在の総合計画を基本としつつ新市長が掲げている「まちづくり実行プラン」を織り合わせ、「住みよいまち日本一健康田園文化都市、しばた」の実現に向け、新発田市まちづくり総合計画基本構想、基本計画、実施計画を策定する。	総務費	93
成果を重視した自治体経営の確立 行政改革推進本部・懇談会運営事務	174	新発田市行政改革大綱、行政改革推進計画の策定・推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催する。 ・年4回開催	総務費	93

【総合政策部 秘書・広報課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 広報発行事業	千円 16,175	「広報しばた」の発行 ・年間発行回数 24回(毎月1日・15日) ・年間発行ページ数 542頁 ・年間発行部数 873,600部(36,400部×24回)	総務費	85
F M広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送	総務費	87

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常番組 情報ボックス(1,095回) 情報ランド(53回) スポット放送(随時) イベント告知(随時) ・ 緊急放送 火災情報(随時) 気象情報(随時) ほか 		
--	--	---	--	--

【総合政策部 食の循環によるまちづくり推進室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 食の循環によるまちづくり推進事業	千円 4,475	<p>食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を市民、関係団体等との連携により実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しばた食の循環大使、しばた食の循環応援団「食の循環のまち新発田」の情報発信 ・ 食の循環によるまちづくりしばたリレートークのシリーズ開催 ・ 食の循環によるまちづくり専用ホームページ活用による、市内外への「食の循環のまち新発田」の情報発信 ・ 食の循環によるまちづくり推進委員会の運用 	総務費	95

【総務部 総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 市庁舎施設維持管理事務	千円 137,893	<p>市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎改修工事費 3,613千円 ・ 市庁舎施設維持管理等委託料 39,750千円 	総務費	89
公用車管理運営事業	14,793	<p>公用車の適正な維持管理と運行管理を行う。本年度から市長専用車を廃止する。また、公用車の入替え時期に合わせて順次エコカーを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両類購入費 5,323千円 	総務費	89
市庁舎建設事業	7,973	<p>現本庁舎は老朽化に伴い耐震性が危惧され、狭あい化、窓口の分散化など様々な問題を抱えているため、問題の解消、市民サービス・行政効率の向上を目指し、合併特例債の活用期限である平成27年度までに新庁舎を建設する。本年度は、建設位置に関する市民アンケートなどを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート返信分郵送料 1,470千円 ・ アンケート集計業務委託料 1,302千円 	総務費	107
国・県統計調査受託事業	5,804	<p>行政施策の基礎資料を得るため、経済センサス-活動調査(2月)等の統計調査を実施する。</p>	総務費	123
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	4,020	<p>市庁舎の建設に要する費用に充てるため、計画的に庁舎建設基金の積み立てを行っており、利息分を計上する。</p>	総務費	107

		・平成22年度末残高見込み 2,299,434千円	
--	--	---------------------------	--

【総務部 人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 職員研修及び能力開発事業	千円 17,930	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等） 人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、保育士研修、技術職研修、職員健康向上研修、自分育成研修、行政評価研修、人事評価研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	99

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 財産維持管理事業	千円 8,382	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	89
市有財産活用事業	166,415	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・旧西園保育園解体工事 他 120,455千円 ・旧中曽根市営団地整備工事 他 28,440千円 ・旧加治保育園 測量設計 登記委託 他 11,400千円 ・不動産鑑定委託料 他 4,360千円 ・物件移転補償費 1,760千円	総務費	89

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 電子入札システム導入事業	千円 5,786	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	79

【総務部 税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 34,403	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,642千円 ・土地評価業務委託事業 6,605千円 ・地番図等更新委託事業 5,486千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,678千円	総務費	109

【総務部 収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 滞納整理事業	千円 15,314	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	111

【総務部 情報推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域情報基盤の整備 デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 47,975	地上デジタル放送受信のための情報提供とPR、及びデジタル難視聴解消のための支援を行う。 ・共聴組合の施設整備補助 6ヶ所	総務費	91
地域情報基盤整備事業	7,535	市内の情報ネットワーク基盤の調査、通信事業者への整備要求、整備への支援を行う。 ・IRU方式で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理	総務費	91
電子自治体の推進 行政情報システム運営事業	23,203	基幹系システム・福祉システムに必要となる消耗品費・データ処理業務委託費等の管理運用を行う。 ・全27業務システム (税・住民記録・健康管理等)	総務費	83
行政情報システム機器管理事業	49,886	基幹系システム・福祉システム機器及びネットワーク、封入封緘機、裁断機等の維持管理を行う。 ・端末225台、プリンタ99台 ・基幹系ネットワーク接続施設12施設	総務費	83
行政情報システム構築事業	65,403	法改正や業務変更に伴う基幹系システムの改修を行う。	総務費	85
⑨ 統合型GISシステム構築事業	7,878	全庁横断的に地図情報を利活用できる地理情報(GIS)システムの構築を行う。 ・23年度は基本計画策定業務委託を予定	総務費	85
情報基盤管理事業	168,857	行政情報基盤としての庁内LANと庁内LAN上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行う。 ・庁内LAN端末853台 ・情報ネットワーク接続施設54施設 ・グループウェアシステム、情報提供システム、行政内部情報システム	総務費	85
基幹システム再構築事業	152,756	基幹系システム・福祉システムの運用委託及び再構築の調整改修を行う。 ・開発期間 平成21年度～平成23年度	総務費	85

		・運用業務 27 業務（住記、税、健康管理、福祉医療、住宅使用料等）	
--	--	------------------------------------	--

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権啓発の推進 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,259	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民平和意識の高揚を図る。	総務費	91
人権フェスティバル開催事業	1,028	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催する。	総務費	97
男女共同参画社会の形成 男女共生市民講座開催事業	202	住民を対象に身近なテーマにそった講座を開催し、男女共同参画社会について啓発を行う。	総務費	93
同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業	9,963	同和行政・同和教育を推進するため、基本事業、特別事業を実施する。	民生費	139
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付する。	民生費	141
行政管理等に要する一般経費 人権啓発課管理費	1,191	人権尊重のまちづくりをより一層推進するため、市民の人権に関する意識や関心、具体的な施策のニーズなど人権施策全般に関する状況を把握するため市民意識調査を実施する。	総務費	99

【地域協働推進部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
国際交流・都市間交流の推進 国際交流推進事業	千円 2,831	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	99
市民参画と協働の推進 コミュニティセンター建設事業	13,076	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。 ・猿橋コミュニティセンター耐震補強・部分改修設計委託料 7,994 千円 ・加治コミュニティセンター用地造成設計委託料 4,000 千円 ・豊町コミュニティセンター耐震診断委託料 1,082 千円	総務費	95

【地域協働推進部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業	千円 69,657	市民の生活の足の確保のため、廃止路線代替バスへの運行補助、及び営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額の一部補助を行う。	総務費	91

【地域協働推進部 加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働の推進 ⑨ 加治川支所地域協働推進事業	千円 200	地域の宝である大峰山椽平桜樹林は、手入れが行き届かず衰退が懸念されているため、地域住民や団体が行う下草刈りや一般参加者との交流会に要する経費の一部支援を行い、地域との協働による桜樹林の復活を図る。	総務費	101

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 戸籍管理事業	千円 10,642	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図る。	総務費	113
住基・印鑑登録管理事業	4,522	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行う。	総務費	113
生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業	3,768	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	167
防犯・消費者保護対策の充実 消費者行政推進事業	8,611	専任の相談員を配置し、多重債務や契約等の消費生活相談をはじめ日常でのさまざまな心配ごと相談に対して、解決に向けた情報提供や助言、司法書士等の専門家への誘導を行う。また、中学生を対象とした消費者講座等の啓発活動を行い、被害の早期予防に努める。	商工費	205

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 防犯対策事業	千円 1,750	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	95

交通安全対策の充実 交通安全対策事業	8,726	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。 ・交通安全教室 開催予定回数 150回 参加予定人数 13,000人	総務費	97
駅周辺駐輪場等管理事業	4,708	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い利用者の利便性向上に努める。	総務費	97
市営駐車場維持管理事業	1,184	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークの維持管理を行う。	総務費	97
交通安全施設整備事業	7,000	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。 ・カーブミラー等新設 1,669千円 ・カーブミラー等修繕 4,600千円	土木費	229
防災体制の充実 防災基盤整備事業	5,059	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実を図る。 ・消防器具置場の整備	消防費	249
防災対策推進事業	6,055	総合防災訓練等を通じて、市民または地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理	消防費	251
災害対策事業	4,070	防災関係機関・団体との連携、また、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	251
災害情報伝達システム整備事業	511	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム(J-ALERT)の運用を行う。	消防費	251

土砂災害警戒区域避難体制整備事業	8,548	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの運用 ・J - A L E R Tの保守・運用 <p>土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修 	消防費	251
消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営事業	909,090	<p>災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 (新発田地域広域事務組合負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 	消防費	249
非常備消防活動運営事業	106,681	<p>消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 	消防費	249
○消防施設整備事業	22,641	<p>消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防水利の設置改修 ・消防ホース乾燥塔の整備 ・消防ホース等装備品の更新 	消防費	249

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
環境美化の推進 環境美化推進事業	千円 901	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、飼い犬ふん害の把握及び撤去等を実施、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	173
循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	154,317	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	175
家庭ごみ有料化事業	49,706	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化推進を図る。 ・家庭ごみ収集見込量 18,494t	衛生費	175
家庭生ごみ堆肥化推進事業	13,008	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ご	衛生費	175

ごみの出し方啓発事業	9,266	みの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、全市の一般家庭に生ごみ処理機器購入支援を行い、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	175
資源ごみ収集処理事業	146,036	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油（試験回収）拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 6,912t ・リサイクル率見込み 27.0%	衛生費	177
し尿等下水道投入施設建設事業	235,843	新発田地域広域事務組合及び下越清掃センター組合施設に替わり、市内で発生するし尿等を流域下水道に希釈して投入する、し尿等下水道投入施設を建設する。 建設用地面積 11,774 m ² 施設規模 95 kl / 日	衛生費	177
自然環境保全の推進 特定鳥獣保護管理実行計画事業	1,180	ニホンザルの人的被害、農作物被害を防ぐため、計画的にニホンザルの捕獲を行う。	衛生費	171

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり意識の向上 食生活改善推進事業	千円 1,872	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	163
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,686	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	163
新発田市保健自治会支援事業	4,058	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	163

健康管理の充実				
基本健康診査事業	108,296	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に健診を実施する。 また、健診の実施形態を集団健診の一部協力方式から全部委託方式へ移行する。	衛生費	163
成人保健活動事業	6,683	健康の保持増進及び疾病の予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。	衛生費	163
がん検診事業	97,280	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	165
結核予防事業	7,501	結核の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	165
肝炎ウイルス検診事業	2,918	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	165
母子保健活動事業	5,993	子どもの健全な発達・発育のため、母子手帳発行・母親学級・両親学級・母子の健康教育等を実施する。	衛生費	165
母子健康診査事業	85,350	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。	衛生費	165
歯科保健活動事業	3,680	歯科保健意識の向上のために世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	167
歯科健診・予防事業	11,408	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施する。	衛生費	167
予防接種事業	320,282	感染症を防止するため、ポリオ・BCG・三種混合・麻しん風しん・日本脳炎・高齢者インフルエンザ・子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌等の予防接種を実施する。	衛生費	169
医療保険の安定運営				
広域救急診療参画事業	12,537	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	167
子育て支援の推進				
〇すこやか育児支援事業	3,510	妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行い、子育て支援の推進・少子化の歯止めを図る。 ・助成上限額 10万円(年1回・通算5年)	衛生費	167

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 国民年金事業	千円 908	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	139

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
⑨老人保健事業（旧老人保健制度分）	976	旧老人保健制度における医療給付費請求遅延分を負担する。（老人保健特別会計廃止による。）	民生費	143
ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	857	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行う。	民生費	133
後期高齢者医療広域連合参画事業	47,959	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合の事業に参画するとともに運営に要する経費を負担する。	民生費	143
高齢者福祉の推進				
高齢者地域生活支援事業	1,845	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付する。	民生費	133
高齢者住宅整備支援事業	2,000	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	133
高齢者日常生活用具給付事業	7,269	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	133
緊急通報装置設置事業	20,716	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置する。サービスの内容に新たに、人感センサー、相談受付等を追加する。	民生費	133
居宅介護支援事業	13,361	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	133
高齢者自立支援サービス事業（介護保険対象外）	8,326	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	133
養護老人ホーム入所支援事業	196,345	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行う。	民生費	135

広域養護老人ホーム参画事業	79,623	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	135
老人福祉センター金蘭荘参画事業	14,158	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	135
⑨ 高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	5,400	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	135
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	37,303	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	135
生活・介護支援サポーター養成事業	3,200	高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域の助けあい・支えあいの担い手として「生活・介護支援サポーター」を養成し、住民の主体的参加による「助けあいシステム」構築を支援する。	民生費	135
介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	66,012	地域密着型サービス施設(グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所)を整備する事業者に対し、補助金を交付する。	民生費	135
施設開設準備経費助成特別対策事業	16,200	地域密着型サービス施設(グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所)の開設する事業者に対し、準備資金について補助金を交付する。	民生費	135
介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利用助成事業	5,169	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	民生費	137

【健康福祉部 総合健康福祉センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 地域ふれあいルーム事業	千円 22,453	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図る。 ・既存の設置数 16箇所	民生費	135
敬老会開催事業	23,840	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24箇所	民生費	137
シルバーふれあい教室事業	3,570	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催する。	民生費	137
シルバー人材センター支援事業	54,977	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社	民生費	137

		会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援する。また、市の公共施設の清掃や軽易な業務を委託する。		
新発田市老人クラブ支援事業	9,805	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	137

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て支援の推進 延長保育事業	千円 61,600	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間の延長を行い、保護者が安心して子どもを預けて働くことができるように子育て支援を行う。	民生費	145
子どもデイサービス（一時預かり）事業	7,738	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを預かる。 ・市内 24 園、その他 1 か所	民生費	145
地域子育て支援拠点事業	30,902	保育園等において子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・市内 7 園、その他 1 か所	民生費	145
私立保育園支援事業	123,155	未満児保育事業や病児・病後児保育事業等を実施する私立保育園に補助等を行う。	民生費	145
児童手当支給事業	410	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給する。（過年度未払分） ・児童手当 見込延べ 12 人 ・小学校修了前特例給付 見込延べ 58 人	民生費	149
第三子以降誕生奨励事業	5,000	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第 3 子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付する。 ・交付見込件数 100 件（上限額 5 万円/件）	民生費	155
家庭児童相談事業	5,455	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てができるよう、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。 ・相談見込延件数 2,500 件	民生費	155
子育て支援事業	4,065	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	155

ファミリーサポートセンター事業	2,363	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	155
子ども発達相談事業	12,486	ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行う。 ・利用見込人数 200人	民生費	155
要保護児童対策地域協議会推進事業	23	要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図る。 ・相談見込延件数 500件 ・個別ケース検討会議延開催見込数 25回	民生費	157
子ども手当支給事業	1,927,587	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給する。 支給見込延人数 137,329人	民生費	157
子ども医療費助成事業	231,739	乳児から小学6年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを生き育てる環境整備を図る。	衛生費	169
幼稚園就園奨励支援事業	40,511	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図る。	教育費	273
乳幼児保育の充実 保育園運営事業	470,015	市立保育園 15園を運営し保育に欠ける児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	民生費	145
保育園維持管理事業	72,262	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。	民生費	147
私立保育園運営委託事業	1,067,657	保育に欠ける児童の健全育成のために、私立保育園 11園に保育を委託する。	民生費	147
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業（保育園）	2,949	私立保育園 11園及び市立保育園 15園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	147
保育園通園バス支援事業	21,301	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行する。	民生費	147

待機児童解消事業	158,107	定員拡大のための園舎建設や定員拡大する私立保育園に対し、補助金や特別対策委託料を交付・加算し、待機児童の解消を図る。	民生費	147
幼稚園管理運営事業	51,037	市立幼稚園3園を運営し新発田市学校教育の指針に基づく幼児教育を推進する。	教育費	273
幼稚園維持管理事業	10,357	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、教育環境の維持・改善を行う。	教育費	273
私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園4園に対し500千円/園を補助し、園の経営健全化を図る。	教育費	273
幼稚園通園バス支援事業	7,051	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図る。	教育費	275
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	811	私立幼稚園4園及び市立幼稚園3園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	275
⑨ 幼稚園施設整備事業	2,783	保育環境の安全性の確保のため、耐震基準を満たしていない幼稚園について、耐震化工事に係る実施設計を委託する。	教育費	275

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
障害者福祉の推進	千円			
特別障害者手当支給事業	123,084	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	129
重度障害者医療費助成事業	192,784	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人(児)を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	129
障害者自立支援給付事業	917,683	障がい者(児)が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	131
(障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費)	(808,859)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
(自立支援医療(更生医療)費)	(74,514)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
(補装具給付費)	(23,238)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の		

		身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
障害者地域生活支援事業	88,778	障がい者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	131
(相談支援委託料)	(12,154)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。		
(地域活動支援センター補助金)	(23,563)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。		
(福祉タクシー利用扶助)	(12,156)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー(平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし)及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(22,673)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
夏期休暇中の障がい児日中一時支援事業	888	夏期休暇中の障がい児の日中一時支援事業について、NPO法人へ補助を行い実施する。	民生費	133
精神障害者入院医療費助成事業	6,000	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	167
生活困窮者の自立支援				
民生委員児童委員連合会支援事業	6,659	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	127
社会福祉センター運営支援事業	10,948	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	127
社会福祉協議会支援事業	90,223	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	129
生活保護扶助費助成事業	878,920	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行う。	民生費	159
母子家庭自立支援給付金事業	8,610	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	129

生活保護実施体制整備事業	3,538	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	民生費	159
⑨ 障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	600	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に対し屋根雪除雪に係る援助を行うことにより冬期間の生活の安全を確保し在宅生活の支援を図る。	民生費	129
居住環境改善事業	12,936	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	247
公営住宅耐震化事業	4,232	現行建築基準法施行令の耐震基準（昭和56年）以前に建設された耐震診断未実施市営住宅について、年次計画で診断を実施する。 ・市営町裏団地	土木費	247
子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務	347,768	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	151
ひとり親家庭等医療費助成事業	46,708	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	151

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	179
ふるさと雇用再生特別交付金事業	43,678	当該地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を、市内民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇い入れることによって、継続的な雇用機会の創出を図る。	労働費	179
⑨ 雇用対策推進事業	2,063	市の就業支援施設「はつらつ仕事館」の機能を更に強化し、ハローワーク及び新発田商工会議所と連携して市民の就業を支援する。	労働費	179
食品産業への支援体制と生産基盤の整備				
中小企業団体共同施設等資金貸付事業	2,400	高度化資金を利用し、施設を設置する中小企業団体へ資金のあっせんを行う。	商工費	207
農業との連携強化				
⑨ 販路拡大推進事業	1,000	商談会等への出展費用等の一部を補助することを通じて、市内産農畜水産物の販路拡大を図る。	商工費	207

<p>(新) 地場産農産物等加工技術研究事業</p>	3,000	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図る。	商工費	207
<p>経営・産業基盤の充実強化 商工振興制度融資・支援事業</p>	1,517,500	<p>中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、信用保証料の補給並びに資金のあっせんを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県信用保証協会保証料補給金 ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業活性化対策資金預託金 ・経営健全化対策資金預託金ほか 	商工費	207
<p>地域活性化商品券発行参画事業</p>	37,500	市内事業所における消費を喚起するため、プレミアム付き商品券の発行を支援する。	商工費	209
<p>中心市街地のにぎわい創出 (新) 空き店舗出店促進モデル事業</p>	7,000	空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、起業家の育成を図るとともに、商店街への独立出店を支援することで、空き店舗の減少、商店街の魅力向上につなげる。	商工費	209
<p>市街地賑わい創出参画事業</p>	4,725	中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	217
<p>城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業</p>	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	217
<p>ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催参画事業</p>	4,000	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	217

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
<p>雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業 (所蔵美術品等整理・展示事業) (山岳等観光施設維持管理事業)</p>	<p>千円 11,237</p>	<p>【所蔵美術品等整理・展示事業】 4,272千円 市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築により、企画展示会などの事業に結びつけていく。</p> <p>【山岳等観光施設維持管理事業】 6,965千円 登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良い維持管理を行う。</p>	労働費	179
<p>地域資源を活用した観光産業の振興 海水浴場管理運営事業</p>	1,088	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図る。	商工費	213

健康づくりの郷事業	6,104	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催する。 ・月岡温泉 年2回開催 ・紫雲の郷 年1回開催	商工費	213
城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	9,000	城下町新発田まつりの開催に伴う実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	213
○観光イベント開催事業	45,109	「あやめまつり」の開催、「県内外へのPR活動」、「新発田の春まつり」及び「観光案内所」の運営等の事業に係る経費を負担し、当市の観光の振興を図る。	商工費	215
市島邸活用事業	1,000	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施する。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・早稲田大学と連携した所蔵資料の整理 ・菊月茶会 ほか	商工費	215
観光イベントバス運営事業	6,897	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図る。	商工費	215
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	40,010	新潟県観光基盤整備事業補助金を活用し、月岡温泉足湯周辺の市道舗装の美装化工事を実施する。	商工費	215
○ご当地・B級グルメイベント開催事業	5,000	県内初開催となる全県のご当地・B級グルメを一堂に集めた食のイベントを月岡カリオンパーク(予定)を会場に開催する。	商工費	215
観光推進体制の充実 月岡温泉支援事業	38,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興を図る。また、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備する。	商工費	217

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
耕畜連携による農畜産物の高付加価値化	千円			
新発田市農業研修センター参画事業	6,500	時代のニーズに沿った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、特色ある農産物発掘のための栽培実証を行う。 ・気象感応試験による技術情報 ・堆肥施用による土づくり効果実証	農林水産業費	187
園芸振興支援事業	27,660	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整	農林水産	191

		備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 32棟 アスパラガス、オクラ、オータムボエム等 ・越後姫品質向上モデル産地育成事業等	業費	
地域農業確立対策支援事業	3,000	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立や環境への配慮と有機資源の有効利用を可能とする条件整備の推進を行う。 ・アスパラガス、いちご等の生産拡大 ・その他主要作物等の生産拡大に関する機械・施設整備等	農林水産業費	191
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・新発田産農畜産物の販売促進及びPR ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	191
有機資源センター管理運営事業	87,699	資源循環型社会づくりの核となる有機資源センターで優良な堆肥を製造し、大地の再生と農産物の差別化を推進する。 ・生産・出荷計画 特殊肥料 6,000t、普通肥料 1,500t	農林水産業費	193
主要作物振興支援事業	22,750	低コスト生産体制、産米の高品質化、特色や付加価値のある米の生産拡大等により、産地間競争に打ち勝つ産地づくりへの支援を行う。 ・米色彩選別機 ・籾摺設備等	農林水産業費	191
⑨健康農産物づくり推進事業	5,392	堆肥活用による新発田ブランド候補作物の栽培実証や環境保全型農業の推進に加え、漢方薬原料の生産に関する研究・開発のため薬草等農産物の栽培実証を新たに行う。	農林水産業費	191
⑨アスパラ生産拡大支援事業	6,500	県内一の生産量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入減に対する補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図る。	農林水産業費	191
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業	8,278	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金等への利子助成を行う。	農林水産業費	191
担い手育成支援事業	2,000	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図る。	農林水産業費	193

農業法人化支援事業	19,431	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手経営向上支援活動 ・新たな人材の育成・確保活動 ・スキルアップ支援活動 <p>農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象組織数 4件 ・導入機械、施設 トラクター1台、田植機1台、コンバイン4台、乾燥機1台、畦塗機1台、パイプハウス1棟 	農林水産業費	193
地域資源を活用した農林水産業の振興 中山間地域等直接支払交付事業	52,465	<p>協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定予定集落数 14集落 ・協定予定面積 419ha 	農林水産業費	193
森林整備地域活動支援事業	3,550	<p>適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むため、森林情報の収集や施業区域の明確化などの地域活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林情報の収集活動 積算基礎森林面積（実施面積）20ha ・施業実施区域の明確化作業等 積算基礎森林面積 650ha (積算基礎森林面積：交付金の算定基礎) 	農林水産業費	201
猿害対策事業	4,000	<p>中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追払い活動（6月上旬～11月上旬） ・モンキー犬育成等 	農林水産業費	193
自然環境保全の推進 松くい虫防除事業	51,176	<p>松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 五十公野山 1,930 m³、紫雲寺地区 450 m³ ・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 17.3ha（1回） ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 23.0ha、紫雲寺地区 32.0ha ・薬剤散布（航空防除） 真木山 8.0ha 	農林水産業費	199

雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業（新発田市森林整備従事者育成業務・サル被害状況調査、パトロール事業）	13,682	新発田市内の森林整備従事者の育成及びサルの被害状況調査とパトロール事業を行う。 ・研修により森林整備の知識・技術を修得させ、新発田市内における森林整備の担い手を育成する。 ・サル被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い事業	労働費	181
農業生産基盤の整備 農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	3,616	化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に地域で取り組む営農活動組織を支援する。 ・計画組織数 12 組織	農林水産業費	195

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 ① 地域用水環境整備(赤沼川周辺)事業	千円 10,000	赤沼川管理用道路を自転車歩行者道として整備し、市民の利便性を図る。 ・舗装工 L=450m	農林水産業費	195
防災体制の充実 県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	11,200	新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払う。 ・下新保導水路工 L=600m ・事業用地買収 一式	農林水産業費	195
県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	14,565	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・十文字川排水路護岸 L=530m ・物件補償 一式	農林水産業費	195
農業生産基盤の整備 県営ほ場整備参画事業	299,700	新潟県が実施するほ場整備事業(18地区)の負担金を支払う。 ・区画整理工 247ha ・暗渠工 172ha ・ファームポンド 一式	農林水産業費	195
土地改良施設機能改善事業	43,010	農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行う。 ・対象施設 農道 L=48,866m 排水路 L=5,650m 農村公園 N=6箇所 など ・赤沼川排水路改修 L=600m	農林水産業費	197
農道等補修用原材料支給事業	13,796	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区へは補修用原材料費を補助し、土地改良区管	農林水産業費	197

		理区域外は、敷砂利や生コンクリート等の支給を行う。		
農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	16,433	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織への助成を行う。 ・全33地区 A=1,482ha	農林水産業費	197
古太田川周辺整備事業	12,010	都市住民との交流促進による活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施する。 ・整地・護岸工 一式	農林水産業費	197
地域資源を活用した農林水産業の振興				
林道整備事業	5,011	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施する。 ・寺沢線舗装 L=450m	農林水産業費	201
松塚漁港整備事業	220,430	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施する。 ・旧港広場及び付帯施設測量設計 一式 ・物揚場（新設） L= 90m ・係留護岸（新設） L= 20m ・西護岸（新設） L= 6m ・用地造成 A=10,980 m ² ・西防波堤消波工 L=102m	農林水産業費	203
米倉ふれあい農園事業	5,931	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行う。 ・貸付農園 60区画 ・体験農園 6,578 m ²	農林水産業費	189

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業 (児童公園施設管理台帳電子化事業・融消雪施設管理台帳電子化事業)	千円 4,568	旧市町村単位の児童公園施設管理台帳及び融消雪施設台帳の一元化と紙台帳の電子化による施設管理を行い、管理精度の向上を図る。	労働費	181
環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業	2,608	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃の運搬経費(1m当たり300円) ・側溝蓋上機購入(1台当たり25,000円限度)	土木費	241
中心市街地の整備 新発田川護岸改修事業	19,500	老朽護岸の崩壊防止対策を行い、河川の流下能力の確保と河川環境の改善を図る。	土木費	231

効率的な道路網の整備 市道改良整備事業	357,160	<ul style="list-style-type: none"> ・護岸改修工事 2か所 L=24m 安全で快適な生活環境を確保するため、市道の機能整備を図る。(合併建設計画事業含む。) <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良工事 245,200千円 ・測量・設計等委託 23,360千円 ・事業用地購入 50,000千円 ・物件補償 38,600千円 	土木費	229
消雪施設新設事業	5,140	狭隘なため機械除雪が困難な市道路線に消雪パイプを敷設する。 <ul style="list-style-type: none"> ・石仏線 L=300m メインパイプ 	土木費	229
私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3 	土木費	229
五十公野バイパス(太斉区間) 建設事業	130,871	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道のバイパスを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・五十公野線整備工事費 L=800m 	土木費	229
効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業	52,000	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・月岡地区 L=27m ・金塚駅前地区 L=120m 	土木費	241
排水路改築事業	2,900	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に対して事業費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・排水路改築工事補助金 2/3 	土木費	241
防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業	7,377	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を図る。	土木費	225
交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業	15,510	市道の交通安全対策を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備 内竹板山線 L=50m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 本田線ほか 	土木費	231

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業	千円 3,500	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の負担金を支払う。	土木費	243

公園整備事業	53,900	都市公園の遊具の改修を行う。 ・五十公野公園 遊具改修一式 ・遊具長寿命化計画策定	土木費	243
歴史・田園景観の保全と形成 街なみ環境整備事業	7,290	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行う。 ・車道の美装化 A=200 m ²	土木費	239
総合的、計画的な土地利用の推進 都市計画道路見直し事業	9,010	都市計画道路の見直し計画を策定するための基本調査の実施及び見直し方針の策定を行う。	土木費	235
効率的な道路網の整備 島潟荒町線整備事業(東新工区)	274,697	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=358m ・用地買収 A=1,294 m ² ・物件補償 16件	土木費	239
⑨ 西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区)	50,390	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=923m ・用地測量 一式 ・測量・設計 一式	土木費	239
⑨ 五十公野公園荒町線整備事業	80,170	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=1,400m ・用地測量 一式 ・測量・設計 一式	土木費	239

【地域整備部 新発田駅周辺整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業	千円 34,218	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施する。 ・清算金徴収交付業務、登記業務等 一式	土木費	239
新発田駅周辺整備事業	5,527	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施する。 ・基本計画策定業務委託 一式	土木費	241

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
歴史・田園景観の保全と形成 景観形成推進事業	千円 2,580	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行う。	土木費	233

景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行う。 ・外壁・屋根の修景 1/4 (上限額 30 万円) ・生垣・塀等の設置 1/3 (上限額 15 万円) ほか	土木費	233
防災体制の充実 木造住宅耐震診断支援事業	2,434	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部について、延べ床面積の区分により補助を行う。	土木費	235
木造住宅耐震改修支援事業	6,019	耐震に関するパンフレット等を作成し住宅の耐震化を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要した費用の一部補助を行う。	土木費	235

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 国土調査事業	千円 5,335	大槻及び山内地区の公図不在、地図混乱箇所の解消を図るため、国土調査を実施する。 ・調査対象面積 39ha ・調査対象筆数 1,053 筆 荒川第 1 地区で公図及び登記の修正を行うため、国土調査を実施する。 ・調査対象面積 46ha ・調査対象筆数 1,561 筆	土木費	219
⑨ 未登記解消事業	6,626	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・筆数 35 筆	土木費	219

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設排水設備設置 資金貸付事業	千円 3,000	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200 万円以内 ・償還期間 8 年以内	農林水産 業費	185
下水道接続促進支援事業	1,781	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促進を図る。	土木費	235
下水道排水設備設置資金貸付事業	20,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200 万円以内 ・償還期間 8 年以内	土木費	235

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 21,007	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図る。	衛生費	171
防災体制の充実 自然災害防止事業	35,000	新発田川雨水幹線整備工事 ・開渠 1,700×1,400 L=50m ・調査・測量等業務委託 1 式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	土木費	243

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康管理の充実 小学校健康診断事業	千円 27,087	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	261
中学校健康診断事業	13,999	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	267
就学支援の充実 新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	4,500	教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備のため、新発田中央高等学校に対して市内在住の生徒 1 人当たり 10,000 円を補助する。	教育費	257
小学校教育扶助事業	62,882	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	265
中学校教育扶助事業	53,481	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	271
教育環境の整備 七葉小学校校舎改築事業	1,006,325	平成 22 年度から継続して七葉小学校の校舎建設を行う。 建設面積 4,656 m ² 校舎棟には太陽光発電設備を設置する。 屋内体育館の耐震補強工事及び大規模改修（老朽改修）工事を行う。	教育費	265
川東統合小学校建設事業	34,500	川東地区 3 小学校統合に伴う新校舎建設の実施	教育費	267

<p>⑨ 加治川中学校補強改修事業</p>	<p>22,428</p>	<p>設計及び敷地測量を行う。 加治川中学校校舎及び屋内体育館耐震補強工事のための補強設計を行う。</p>	<p>教育費</p>	<p>271</p>
-----------------------	---------------	---	------------	------------

【教育部 学校教育課】

<p>施策・事務事業</p>	<p>予算額</p>	<p>事業説明</p>	<p>款</p>	<p>頁</p>
<p>地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進</p>	<p>千円</p>			
<p>スクールサポート事業</p>	<p>1,066</p>	<p>学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。</p>	<p>教育費</p>	<p>253</p>
<p>小中学校・幼稚園教諭指導推進事業</p>	<p>8,377</p>	<p>指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導に対する助言・支援を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施する。</p>	<p>教育費</p>	<p>253</p>
<p>三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業</p>	<p>4,122</p>	<p>三市北蒲原郡地区理科教育センター運営費用を負担する。</p>	<p>教育費</p>	<p>255</p>
<p>小学校教育運営事業</p>	<p>62,317</p>	<p>小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行う。 ・介助員 58名</p>	<p>教育費</p>	<p>261</p>
<p>小学校補助教員派遣事業</p>	<p>19,499</p>	<p>学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置や、全小学校へのALT（英語指導助手）の派遣を通じて子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 7名 ・ALT 4名</p>	<p>教育費</p>	<p>263</p>
<p>中学校教育運営事業</p>	<p>16,953</p>	<p>中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒への介助員の配置を行う。 ・介助員 16名</p>	<p>教育費</p>	<p>267</p>
<p>中学校補助教員派遣事業</p>	<p>10,072</p>	<p>学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置を行う。 ・補助教員 6名</p>	<p>教育費</p>	<p>269</p>
<p>中学校英語指導助手活用事業</p>	<p>18,342</p>	<p>外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。</p>	<p>教育費</p>	<p>269</p>
<p>日本語教育推進事業</p>	<p>17,820</p>	<p>補助教員を配置し、市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。 ・補助教員 3名</p>	<p>教育費</p>	<p>255</p>

学校支援地域本部事業	2,018	学校の抱える課題を地域・保護者に理解してもら うとともに、地域全体で学校教育を支援する体制 づくりを支援する。	教育費	255
心豊かな子どもの育成 学校給食地産地消導入事業	14,744	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導 入を基に食育の充実を図る。	教育費	305
学校給食調理場施設整備事業	3,257	食物アレルギーに対応した給食を提供するため、 北共同調理場の施設及び設備を改修する。	教育費	307
学校給食調理場再編整備事業	872,797	紫雲寺共同調理場（平成 22、23 年度の 2 か年事 業）及び七葉共同調理場の改築整備工事を行う。	教育費	307
学校給食食のサイクル推進事業	8,864	食のサイクルについて理解を深め、給食の食べ残 しゼロを目標にするとともに、現在生じている給 食残さについて、有機資源センターに運搬し、再 資源化を推進する。	教育費	307
不登校児童生徒適応指導教室運 営事業（さわやかルーム）	11,277	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目 的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	263
サポートネットワーク事業	12,037	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒につ いて、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指 導・支援を行う。	教育費	255
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業（小・中学校）	27,732	市内全小中学校 34 校の教育活動全体を通し、「育 てる（栽培）」 「作る（料理）」 「食べる」 「返す（リサイクル）」 「育てる」・・・という 「食のサイクル」に基づく食育を展開するととも に、学校、家庭、地域が連携しながら、各校の特 徴を生かし、こどもたちの豊かな情操を育む教育 を支援する。	教育費	255
家庭と地域におけるひとづくりの推 進 放課後子ども教室推進事業	3,372	地域の協力を得ながら、地域の大人と子どもが一 体となった活動の場を提供し、放課後の子どもた ちに対して、安全で健やかな居場所づくり、地域 としての教育力や子どもたちの社会性向上など を図る。	教育費	261

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯スポーツ・レクリエーション環 境の整備 生涯スポーツ活動推進事業	千円 7,319	青少年の健全育成と相互理解、国際友好を深める ため、友好都市「大韓民国議政府市」とのスポー ツ交流に対し支援を行う。（議政府市派遣団来市）	教育費	299

新発田市体育協会支援事業	4,193	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成につなげる、体育協会の活動を支援する。	教育費	299
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりにつなげる、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援する。	教育費	299
就学支援の充実 (財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,620	(財)新発田育英会の運営を補助する。	教育費	259
歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業	3,335	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	277
新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,663	上町・四之町・三之町・泉町の各台輪及び職人町獅子舞、稲荷岡神楽に対し保存修理の補助を行う。	教育費	277
五十公野御茶屋公開事業	2,339	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。	教育費	279
埋蔵文化財発掘調査事業	77,140	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行う。 ・本発掘調査 5遺跡 ・確認調査 3遺跡 ・整理報告書作成 7遺跡 ・木製品保存処理 1件	教育費	279
埋蔵文化財普及・活用事業	339	市内で実施した遺跡発掘調査の成果を現地説明会・出土品展、加治川展示室で公開する。出土品を用いて、小学6年生対象の歴史授業を行う。	教育費	281
美術品展示事業	1,534	芸術文化振興のため、市所蔵品を中心とした美術品展覧会を企画・開催する。	教育費	281

【教育部 図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 図書館事業	千円 50,263	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入し、充実を図る。	教育費	295
図書館分館運営事業	3,547	地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習の場と機会を各地域に提供する。	教育費	297

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 成人式開催事業	千円 2,122	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	283

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業	千円 2,406	IT社会に適応できる人材育成及び生きがいづくりとしてパソコン講座を開催する。	教育費	293
外国語講座開催事業	954	日常生活に役立つ英語・中国語の講座を開催する。	教育費	293

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習施設の整備 市民文化会館施設維持管理事業	千円 109,676	市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理する。 ・施設改修工事費 54,930千円 ほか	教育費	289
生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事業	11,180	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・小・中学校教育鑑賞事業ほか7事業	教育費	285
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクール及び合唱フェスティバルを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。 ・合唱コンクール、合唱フェスティバル	教育費	291

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進	千円			
新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	153
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	153
少年補導活動運営事業	1,198	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育	民生費	153

		成を図る。		
--	--	-------	--	--

【教育部 児童センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進	千円			
児童センター活動事業	9,792	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図る。	民生費	155
児童クラブ運営事業	75,063	17児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。障害児受入推進事業を拡充し、9児童クラブで取り組みを行う。	民生費	155

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営	千円			
新潟県議会議員一般選挙事業	33,346	平成23年4月執行予定	総務費	117
新発田市議会議員一般選挙事業	79,348	平成23年4月執行予定	総務費	119
新発田市農業委員会委員一般選挙事業	9,675	平成23年7月執行予定	総務費	119
本田財産区議会議員一般選挙事業	5,728	平成23年12月執行予定	総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農業担い手の育成・支援	千円			
農業者年金事業	2,313	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 177名 ・農業者年金受給者 1,306名	農林水産業費	183

2 土地取得事業特別会計

【総合政策部 財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 土地取得事業	千円 32,246	公共用地又は公共の利益のため、必要な土地を先行取得し、土地利用の円滑化を図る。	土地取得 事業費	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 国保保健指導事業	千円 3,103	被保険者に対して、生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的に訪問による保健指導を実施する。	保健事業 費	55
総合保健施設事業	2,559	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施する。	保健事業 費	55

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,284	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問・制度説明・納税相談を実施する。	総務費	45
一般被保険者医療費給付事業 （現物給付）	5,200,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付 費	45
退職被保険者医療費給付事業 （現物給付）	546,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付 費	47
一般被保険者医療費支給事業 （現金支給）	55,000	一般被保険者の治療用器具費等の法定額を支給する。	保険給付 費	47
退職被保険者医療費支給事業 （現金支給）	3,000	退職被保険者の治療用器具費等の法定額を支給する。	保険給付 費	47
一般被保険者高額医療費支給事業	571,100	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付 費	47
退職被保険者高額医療費支給事業	77,600	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付 費	47

一般被保険者高額介護合算医療費支給事業	3,200	一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
退職被保険者高額介護合算医療費支給事業	232	退職被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
出産育児一時金支給事業	50,426	被保険者が出産した場合に支給する。 ・@420千円×120件	保険給付費	49
葬祭費支給事業	11,500	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給する。 ・@50千円×230件	保険給付費	49
特定健診・特定保健指導事業	70,634	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
国保保健事業	5,210	エイズ予防パンフレットの配布及び医療費の通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内高校、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル、人権フェスティバル等イベント ・医療費通知 年4回 ・ジェネリック医薬品希望カードの全国保世帯配付	保健事業費	55
疾病予防事業	117,453	人間ドック（1日・半日）：40～74歳の被保険者を対象にした健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について費用の一部を助成する。	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,262,647	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
前期高齢者納付金	2,586	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	前期高齢者納付金等	51
介護納付金	538,730	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	介護納付金	53

共同事業医療費拠出金	159,315	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出金を支払う。	共同事業 拠出金	53
保険財政共同安定化事業	1,070,362	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出金を支払う。	共同事業 拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	13,649	診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	2,674	医療用機械器具の購入、維持管理を行う。	医業費	83
医療用消耗機材費	1,287	医療用消耗機材の購入等を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	13,950	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	85

4 介護保険事業特別会計

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 高齢者保健活動事業	千円 1,402	介護予防（生活習慣病）に関する知識の啓発普及・保健指導を実施する。	地域支援 事業費	123

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 認定調査事業	千円 60,589	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行う。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼する。	総務管理 費	111
賦課徴収事業	7,525	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理 費	113
介護認定審査会参画事業	24,168	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理 費	113

居宅介護サービス給付費給付事業	2,460,096	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	113
地域密着型介護サービス給付費給付事業	499,464	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	115
施設介護サービス給付費給付事業	3,473,706	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,350	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護住宅改修費給付事業	21,600	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護サービス計画給付費給付事業	300,222	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	115
介護予防サービス給付費給付事業	381,714	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	24,198	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
介護予防福祉用具購入費給付事業	4,536	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	117
介護予防住宅改修費給付事業	21,120	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	117
介護予防サービス計画給付費給付事業	54,825	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	117
給付審査支払事業	10,889	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	119
高額介護サービス費給付事業	118,056	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	119
高額医療合算介護サービス費給付事業	40,320	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	119
特定入所者介護サービス費給付事業	333,989	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	119

二次予防事業の対象者把握事業	12,181	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の高齢者を把握する。	地域支援事業費	121
通所型介護予防事業	70,804	二次予防事業の対象者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業・栄養改善事業・口腔機能の向上事業等を実施する。	地域支援事業費	121
訪問型介護予防事業	701	閉じこもり・認知症等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	121
地域介護予防活動支援事業	9,857	地域で介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催する。また、新たに通所型介護予防事業の終了者または継続者を対象に運動器の機能向上に向けた教室を開催する。	地域支援事業費	121
地域包括支援センター運営事業	86,777	市内5箇所の地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的継続的マネジメント事業を行う。	地域支援事業費	123
介護相談員派遣事業	2,654	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図る。	地域支援事業費	125
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	32,857	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	125
高齢者食の自立支援事業	4,702	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	125
徘徊高齢者家族支援サービス事業	256	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。	地域支援事業費	125
高齢者福祉の推進 成年後見制度利用支援事業	1,144	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行う。	地域支援事業費	125

5 後期高齢者医療特別会計

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険料徴収事業	千円 6,047	保険制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収する。	総務費	147
特定健診委託事業	25,608	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	149

6 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 簡易水道配水事業	千円 28,597	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内、小戸地区簡易水道の運転管理及び維持管理を行う。 ・ 予定給水人口 2,057 人 ・ 予定年間配水量 143,675 m ³	事業費	171
板山地区（小戸・上車野地区） 簡易水道拡張事業	283,100	板山地区簡易水道の給水区域を拡張し、上車野地区に平成24年度の給水開始を目指す。 ・ 第4配水場築造・設備工事及び 構内整備工事 一式 ・ 送水管・配水管布設工事 一式 50～100 L=3,400m	事業費	171

7 農業集落排水事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 4,190	単独事業 ・ 農業集落排水施設台帳作成委託 一式	事業費	193
羽津地区農業集落排水施設整備 事業	3,203	単独事業 ・ 基本設計（基礎調査） 一式	事業費	193
宮古木地区農業集落排水施設整 備事業	46,854	補助事業・単独事業 ・ 積算業務委託 一式 ・ 詳細設計業務委託 一式 ・ 管路施設工事 L=200m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 処理場場内整備（フェンス等） 一式	事業費	193

8 下水道事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 中条浄化センター建設参画事業	千円 1,863	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	225
阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	23,367	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行う。	事業費	225
新発田地区下水道整備事業	1,134,031	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 150～200 L=7,740m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225
豊浦地区下水道整備事業	643,000	補助事業・単独事業 （公共下水道） ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・豊浦北部・南部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 150～500 L=1,600m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・物件破損補償 一式 （特定環境保全公共下水道） ・月岡浄化センター改築更新 一式 ・公共ます設置工事 一式	事業費	225
紫雲寺地区下水道整備事業	470,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・本町中継ポンプ場整備工事施工監理委託 一式 ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 150～300 L=1,190m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225

加治川地区下水道整備事業	330,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 150～200 L=2,170m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	227
公共下水道（雨水）整備事業	110,000	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 L=120m ・付帯工事 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	227

9 宅地造成事業特別会計

【地域整備部 地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備 菅谷住環境宅地造成事業 金塚住宅団地造成事業 宅地造成事業	千円 280 750 1,095	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	249

10 西部工業団地造成事業特別会計

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
経営・産業基盤の充実強化 西部工業団地管理・販売促進事業	千円 2,384	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	263

11 コミュニティバス事業特別会計

【地域協働推進部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 コミュニティバス運行事業	千円 81,970	・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託して運行を行う。	事業費	279

		<p>運行本数 平日 39本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本)</p> <p>目標乗車人数 通常乗車 75,920人(208人/日) スクールバス 60,000人</p> <p>・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として実証実験運行を継続実施し、平成24年度からの正式運行に向けての検討を行う。</p> <p>委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 右回り 平日10本 土休日7本 左回り 平日9本 土休日6本 想定乗車人数 60,000人(5,000人/月)</p>		
--	--	--	--	--

12 藤塚浜財産区特別会計

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
財産管理費	2,887	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	295
地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に対する助成を行う。	地域振興費	297

13 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 鉛給水管入替事業	千円 8,700	公道分の鉛給水管入替 16件	水道事業費	311
第5期拡張事業	214,000	配水管布設工事 50～150 L=4,150m 第7増圧ポンプ場設計、用地測量 一式 第7増圧ポンプ場築造用地買収、補償一式	資本的支出	319
県関連配水管入替事業	15,200	配水管入替工事 3件 100～150 L=70m	資本的支出	319
市関連配水管入替事業	134,170	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	319
配水管整備事業	27,000	配水管入替工事 3件 50～150 L=366m	資本的支出	319

老朽管更新事業	213,000	配水管入替工事 8件 100~400 L=2,350m 実施設計委託 一式	資本的支出	319
配水管入替事業(合併特例事業)	69,500	配水管入替工事(老朽管) 50~75 L=920m 実施設計委託 一式	資本的支出	319
消火栓設置事業	13,000	消火栓の設置及び移設 18基 防火水槽の工事 1箇所	資本的支出	319
上水道施設改良事業	67,469	深井戸1号水中ポンプ入替工事 一式 ろ過堰点検蓋二重蓋設置工事 一式 9号NSモーターポンプ分解整備工事 一式 深井戸電線路更新工事 一式 第1配水池内部防水補修工事 一式 内竹第一管理棟屋上防水工事 一式 配水施設耐震調査業務委託 一式	資本的支出	319
集中監視システム大規模改修事業	104,500	総合監視制御システム大規模改修その2工事 一式	資本的支出	321